

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引の方法により会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,853,960	73,635,920	73,689,920	6,799,960
長期国債	50,000,000	0	0	50,000,000
社債（指定）	1,420,241,829	210,424,205	210,256,298	1,420,409,736
地方債（指定）	529,947,940	100,012,881	100,000,000	529,960,821
地方債（一般）	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	2,107,043,729	384,073,006	383,946,218	2,107,170,517

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	6,799,960	6,799,960	—	—
長期国債	50,000,000	50,000,000	—	—
社債（指定）	1,420,409,736	1,420,409,736	—	—
地方債（指定）	529,960,821	529,960,821	—	—
地方債（一般）	100,000,000	0	100,000,000	—
合 計	2,107,170,517	2,007,170,517	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	210,000	209,999	1
合 計	210,000	209,999	1

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

評価基準日：2026年3月31日

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債（第151回利付国債）	50,000,000	45,950,000	▲ 4,050,000
社債（第9回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	11,000,000	10,982,400	▲ 17,600
社債（第9回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	99,830,000	▲ 170,000
社債（第1回大樹生命劣後債）	100,000,000	99,740,000	▲ 260,000
社債（第29回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後社債）	66,000,000	65,794,080	▲ 205,920
社債（第4回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	70,000,000	69,524,000	▲ 476,000
社債（第12回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	50,000,000	49,300,000	▲ 700,000
社債（第8回日本生命劣後ローン債）	100,000,000	98,687,800	▲ 1,312,200
社債（第15回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,010,177	97,692,900	▲ 2,317,277
社債（第14回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	20,000,000	19,516,000	▲ 484,000
社債（第2回かんぽ生命保険劣後社債）	100,669,285	92,650,000	▲ 8,019,285
社債（第1回明治安田生命劣後ローン債）	97,753,154	90,145,000	▲ 7,608,154
社債（第7回日本生命劣後ローン債）	100,000,000	89,330,000	▲ 10,670,000
社債（第6回三井住友フィナンシャルグループ社債）	100,000,000	90,640,000	▲ 9,360,000
社債（第28回みずほフィナンシャルグループ劣後債①）	5,000,000	4,567,000	▲ 433,000
社債（第28回みずほフィナンシャルグループ劣後債②）	29,977,120	27,462,000	▲ 2,515,120
社債（第30回みずほフィナンシャルグループ劣後債）	10,000,000	9,310,000	▲ 690,000
社債（第22回三井住友トラストHD劣後債）	50,000,000	45,860,000	▲ 4,140,000
社債（第38回三菱UFJフィナンシャルG劣後特約付社債）	100,000,000	92,654,000	▲ 7,346,000
社債（第22回三井住友FG劣後債）	10,000,000	9,498,750	▲ 501,250
社債（第32回みずほFG劣後債）	100,000,000	94,683,600	▲ 5,316,400
社債（第8回三井住友FG社債（期限前償還付））	100,000,000	94,300,000	▲ 5,700,000
地方債（静岡県第1回公募公債）	100,000,000	100,280,000	280,000
地方債（兵庫県第8回公募公債）	99,960,821	98,340,000	▲ 1,620,821
地方債（札幌市平成24年度第4回公募公債（20年））	100,000,000	97,220,000	▲ 2,780,000
地方債（神奈川県第21回公募公債）	100,000,000	97,740,000	▲ 2,260,000
地方債（第2回大阪府公募公債（15年）（グリーンボンド））	30,000,000	25,128,000	▲ 4,872,000
地方債（第4回大阪府公募公債（15年）（グリーンボンド））	100,000,000	94,340,000	▲ 5,660,000
地方債（堺市平成24年度1回公募公債）	100,000,000	97,600,000	▲ 2,400,000
合 計	2,100,370,557	2,008,765,530	▲ 91,605,027

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	21,396,952
基本財産受取利息	21,396,952
経常外収益への振替額	0
合 計	21,396,952

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

「財務諸表に対する注記」の3. に記載している。

(2) 特定資産

該当なし。

2. 引当金の明細

該当なし。